

第5回
古賀市基本構想審議会資料

序論案説明資料
【産業・経済分野】

令和3年6月11日
古賀市経営戦略課

第3章 分野別の現状と課題：商工業・観光

本市は都市近郊にあり交通の利便性も高いことなどから、これまで**製造業を中心として多くの企業の立地**¹が進んできました。が進んできました。これらの企業は、市の**安定した税収**²や**多くの雇用を生み出し**³ており、市の発展に大きく寄与しています。一方で、工業団地内はもちろんのこと市内には工業用の空き用地がなく、既存企業が事業を拡大するための事業用地の取得が困難となっています。また、本市を含む**管内の求人倍率は比較的高い状況が続いていますが、一方で充足率は年々減少傾向**⁴にあり、労働力不足が顕著となっています。これらは、企業の生産活動において必要な要素である土地と労働力が不足していることを示しており、企業の継続的な発展の妨げとなっています。

商業においては、これまで JR 古賀駅西口周辺を中心として商機能の場が形成されてきましたが、**近年小売業が減少傾向**⁵にあります。これは、近隣市町に大規模集客施設の立地が進んだことや、**インターネットを通じた消費スタイルの変化**⁶などが要因として考えられ、かつてあった賑わいの場が失われつつあることを意味しています。古賀市の玄関口であり、都市機能の中心の場である JR 古賀駅周辺を中心として商機能の活性化を図るためには、過去に戻る再生ではなく、環境の変化に対応した新たな取組をそれぞれの事業者が主体的に行っていく必要があります。

働き方の多様化、ICT 技術の進展などを背景に、将来の成長産業につながる起業支援、既存事業者のイノベーションの支援などに取り組み、地域の産業を活性化することが必要です。

本市には、白砂青松の美しい海岸松林や国史跡船原古墳等の文化的資源、観光農園、温泉など、観光資源が多く存在しているものの**観光客数は減少傾向**⁷となっています。地域資源を効果的に生かせるような特産品の開発など、市の知名度アップとともに事業者が観光で稼げる観光振興策が求められています。

1. 製造業を中心として多くの企業の立地

関連データ	区分	H18	H21	H24	H26	H28	傾向・見通し
市内事業所数	第1次産業	3	3	3	4	4	製造業の事業所数が減少している要因は、社会情勢の変化に加え、製造業が立地可能な大規模な産業用地の不足と考えられる。 企業立地数が増えれば市内事業所数も増加すると考えられる。
	第2次産業	371	415	395	373	369	
	内製造業	171	183	182	165	165	
	第3次産業	1,549	1,614	1,552	1,650	1,604	
	総数	1,923	2,032	1,950	2,027	1,977	

(総務省：経済センサス－基礎調査・活動調査－ / 単位：事業所)

2. 安定した税収

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
製造品出荷額等	2,089	2,283	2,186	2,184	2,301	製造出荷額は 2,000 億円を超える状況が継続している。製造業を誘致すれば、製造品出荷額は増加する。

(経済産業省：工業統計調査 / 単位：億円)

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し	
法人市民税額	562,650	611,425	591,683	612,732	670,838	法人市民税額については、近年は増加傾向にあったが、社会経済動向に左右される部分が多く、コロナ禍の影響を受けている。一方で、新たな企業の立地に加え、企業の業績が向上することで法人市民税額の増加が見込まれる。	
市民一人当たり	古賀市	9,636	10,452	10,076	10,359		11,270
	県平均	7,710	7,960	8,351	8,032		8,343
市町村民税に占める 法人税の割合	古賀市	5.7	6.2	5.8	8.8		9.3
	県平均	5.0	5.1	5.2	7.1	7.1	

※県平均は、政令市及び中核市を除く県内市町村の平均

(商工政策課 / 単位：千円、%)

連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
固定資産税額	2,852	2,902	2,973	2,995	3,117	固定資産税額は増加傾向にある。企業立地促進条例に基づく 3 年間の課税免除があるが、4 年目からは課税されるため、短期的には進出企業の固定資産税額は上がらないが中期的にみると固定資産税額は上昇していく。

(商工政策課 / 単位：百万円)

3. 多くの雇用を生み出し

関連データ	H21	H24	H26	H28	傾向・見通し
市内従業員数	23,944	23,373	25,658	25,421	市内従業員数は増加傾向にある。H28 年は県内で 60 市町村中 12 位と多くの雇用を生み出していることがうかがえる。

(総務省：経済センサス / 単位：人)

4. 管内の求人倍率は比較的高い状況が続いていますが、一方で充足率は年々減少傾向

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
有効求人倍率	1.09	1.29	1.68	1.66	1.63	有効求人倍率は近年上昇傾向にあったが、R1 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度に比べて減少した。長期化しているコロナ禍における雇用への影響は依然として続くものと見込まれる。
充足率	17.7	15.0	12.0	11.2	11.0	

(商工政策課 / 単位：%)

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
古賀市無料職業紹介所における新規求人倍率	4.2	6.9	9.9	6.8	6.3	全国や県と比較して古賀市の新規求人倍率は高い。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮する必要もあるが、企業立地が進む予定であり数年後にはさらに上昇すると見込まれる。

(商工政策課 / 単位：%)

5. 近年小売業が減少傾向

関連データ		H19	H24	H26	H28	傾向・見通し
小売	事業所数	402	283	278	283	小売業は H19 年と比較すると減少傾向にある。近隣市町に大規模集客施設の立地が進んだことや、インターネットを通じた消費スタイルの変化などが要因と推測される。
	従業員者数	2,977	2,294	2,221	2,143	
	年間販売額	46,596	43,379	44,988	44,592	
卸売	事業所数	110	103	109	129	
	従業員者数	941	604	856	1,200	
	年間販売額	43,228	53,873	87,547	134,218	

(総務省：経済センサス / 単位：人、百万円)

6. インターネットを通じた消費スタイルの変化

関連データ	H28	H29	H30	R1	R2	傾向・見通し
インターネットを利用した支出総額	30,678	30,894	32,056	33,461	33,353	インターネットを利用した支出総額、世帯の割合ともに増加傾向であり、今後も増加することが見込まれる。
インターネットを通じて注文をした世帯の割合	26.4	32.8	37.5	41.2	47.2	

(総務省：家計消費状況調査 / 単位：円、%)

7. 観光客数は減少傾向

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
観光地点入込客数	573,804	565,127	553,387	539,559	507,518	薬王寺入浴施設については、H26 年より 3 年間転入者向けに入浴施設利用券を配布し、利用者数が増加したものの、H30 年をピークに減少に転じた。 コスモス館利用者数が観光地点入込客数の半数以上を占めており、同利用者数が減少傾向であるため全体数も減少傾向となっている。

(商工政策課 / 単位：人)

第3章 分野別の現状と課題：農業

農地や森林は、洪水や土砂災害防止等の国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観など重要な多面的機能を有しており、農林業振興以外の面からもその保全が重要です。

本市の農業は、**農家の高齢化¹**と**農業収入の減少²**や労働条件の厳しさによる後継者の離農などにより、**担い手不足の問題が顕著³**になってきています。その結果、**農家数・農業就業人口の減少⁴**、**経営耕地面積の減少⁵**や耕作放棄が続き、農業用施設（水路・ため池・農業用道路等）の管理が困難になることも懸念されています。また、有害鳥獣による農作物被害は営農意欲の減退をもたらし、耕作放棄や離農の要因になることから農業経営に深刻な影響を及ぼしています。

農地を保全し、農業振興を図るためには、農業の魅力を上昇させて稼げる農業を確立し、農業就業者の収入の増加を図ることによる担い手の確保、農業生産基盤の整備・管理、農業の生産性向上などが必要です。

食料供給はもちろん、野菜や果物などの農産物を摂取することによる健康増進効果、地元の農産物や郷土料理の理解促進、自然の恩恵に対する敬愛など、農業によりもたらされる多様な効果が期待されており、生産者も消費者も、お互いが地域経済の一員として、豊かな恵みを次世代に引き継いでいくため、農産物の消費拡大や地産地消の推進、生産者と消費者の交流による農業への理解促進などに取り組む必要があります。

本市の林業は、木材価格の低迷、林業者の高齢化や後継者不足により**林業従事者が少ない⁶**ことから林産物の拡大は困難な状況にあります。また、**民有林のほとんどは零細所有⁷**で、所有する山林の場所を把握していない地権者が多く、森林の荒廃が進んでいます。森林保全のため、林業経営が可能な森林は林産物の生産に向けた取組を継続するとともに、林業経営が困難な森林は間伐等の手入れや天然林化が必要です。

1. 農家の高齢化

関連データ		H7	H12	H17	H22	H27	傾向・見通し
農業従事者の 平均年齢	古賀市	55.6	54.1	55.6	57.5	60.3	農業従事者の平均年齢は上昇している。
	福岡県	56.1	53.9	56.1	57.8	59.7	

（農林水産省：農林業センサス / 単位：歳）

関連データ	64歳以下			65歳以上			総計	傾向・見通し
	男	女	計	男	女	計		
農業就業人口	101	83	184	154	182	286	520	古賀市の農業就業人口 520 人に対し、65 歳以上の農業就業人口は約 7 割を占めている。

(農林水産省：農林業センサス / 単位：人)

2. 農業収入の減少

関連データ		H7	H12	H17	H22	H27	傾向・見通し
販売農家数	専業	101	97	83	94	110	販売農家数の減少は顕著であり、今後も減少が見込まれる。
	第1種兼業	81	77	66	54	39	
	第2種兼業	398	275	240	200	160	
	総数	580	449	389	348	309	
自給的農家数	－	75	126	143	139		
総農家数		580	524	515	491	448	

(農林水産省：農林業センサス / 単位：戸)

3. 担い手不足の問題が顕著

関連データ		H17	H27	傾向・見通し
農業後継者の有無別農家数	同居農業後継者がいる	161	96	同居農業後継者がいると回答した農家が大きく減少している。
	同居農業後継者がいない	228	213	

(農林水産省：農林業センサス / 単位：戸)

4. 農家数・農業就業人口の減少

関連データ		H7	H12	H17	H22	H27	傾向・見通し
農業就業世帯数		580	524	515	491	448	高齢化や後継者の離農により農業就業世帯数は減少傾向にある。今後も更に減少傾向が加速化する可能性がある。
世帯員数	男	1,327	1,038	838	689	529	
	女	1,435	1,115	909	763	578	
総数		2,762	2,153	1,747	1,452	1,107	

(農林水産省：農林業センサス / 単位：戸、人)

関連データ		H7	H12	H17	H22	H27	傾向・見通し
農業就業人口	男	457	394	355	293	255	農業就業人口が男女ともに減少している。
	女	566	465	405	306	265	
	総数	1,023	859	760	599	520	

(農林水産省：農林業センサス / 単位：人)

5. 経営耕地面積の減少

関連データ	区分	H7	H12	H17	H22	H27	傾向・見通し
経営耕地面積	田	431	394	365	356	348	農業者の減少とともに、耕地面積は減少していく傾向。高齢化や後継者の離農等により、荒廃していく農地が増え、古賀市農業委員会においても山林化した農地の非農地決定を行う作業が進められている。農地が増える可能性は低く、開発等による転用や遊休農地の増加により経営耕地面積の減少が見込まれる。
	畑	77	56	50	44	42	
	樹園地	166	130	106	86	77	
	総数	674	580	519	484	449	

(農林水産省：農林業センサス / 単位：ha)

6. 林業従事者が少ない

関連データ	H17	H22	H27	傾向・見通し
林業経営体	9	8	5	古賀市における林業経営体は少なく、産業拡大の見込みは薄い。

(農林水産省：農林業センサス / 単位：経営体)

関連データ		H17	H22	H27	傾向・見通し
就業者数	農業	727	544	566	古賀市における林業就業者は農業就業者と比べ、僅少である。林産業拡大の見込みは薄い。
	林業	3	1	3	

(総務省：国勢調査/ 単位：人)

7. 民有林のほとんどは零細所有

関連データ	面積規模	林家数	割合	傾向・見通し
保有山林面積規模別林家数	1 ha 未満	637	77%	古賀市における森林の所有規模は、5ha 未満が 98%であり 大部分が零細所有となっている。
	1～5 ha 未満	176	21%	
	5ha 以上	14	2%	

(農林水産省：農林業センサス、古賀市森林計画)